

平成 16 年度

事業報告書

国立大学法人 徳島大学

目 次

「国立大学法人徳島大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	2
4. 資本金の状況	2
5. 役員の状況	2
6. 職員の状況	2
7. 学部等の構成	3
8. 学生の状況	3
9. 設立の根拠となる法律名	3
10. 主務大臣	3
11. 沿革	3
12. 経営協議会・教育研究評議会	5

「事業の実施状況」

・大学の教育研究等の質の向上	6
・業務運営の改善及び効率化	6
・財務内容の改善	6
・自己点検・評価及び情報提供	6
・その他の業務運営に関する重要事項	6
・予算（人件費見積含む。） 収支計画及び資金計画	7
1. 予算	7
2. 人件費	7
3. 収支計画	8
4. 資金計画	9
・短期借入金の限度額	10
・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	10
・剰余金の使途	10
・その他	10
XI 関連会社及び関連公益法人等	10
1. 特定関連会社	10
2. 関連会社	10
3. 関連公益法人等	10

「国立大学法人徳島大学の概要」

1. 目標

- (1) 徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。
- (2) 本学は、明日を目指す学生の多様な個性を尊重して、人間性に富む人格の形成を促す教育を行い、優れた専門的能力と、自立して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成に努める。
- (3) 本学は、根元的な真理を探究する研究と社会的要請の強い課題を解決する研究を通して、国際社会で高く評価される成果を生み出すとともに、学問分野の固定的概念にとらわれない自由な発想により、互いに協力して新しい領域を切り開き高度化することによって、学術研究の総合的な発展に努める。
- (4) 本学は、地域社会と世界を結ぶ知的ネットワークの拠点として、平和で文化的な国際社会の構築のために貢献し、産学官の組織と連携して社会の発展基盤を支える教育、研究および文化の拠点として諸機能の充実強化に努めるとともに、大学の開放と生涯学習支援を通じて地域社会の向上発展に貢献する。

2. 業務

徳島大学は、人類の福祉と文化の向上に資するため、自主・自立の精神に基づき真理の探究と知の創造に努め、有為な人材を育成し、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として豊かで健全な未来社会の実現に貢献することを理念とし、次の業務を行う。

- (1) 一般教養の涵養、専門教育の付与を通じ、高度専門職業人の育成、研究者の養成などのための教育を行う。
- (2) 国際的なレベルの研究の発信と専門領域の研究者の育成を行う。
- (3) 高度先進医療を担う医療機関として、医療の高度化と地域医療の発展に貢献する。
- (4) 産学官連携や国際交流を推進し、地域と国際社会に対する貢献を行う。

3. 事務所等の所在地

事務局 徳島県徳島市新蔵町
総合科学部、工学部 徳島県徳島市南常三島町
医学部、歯学部、医学部・歯学部附属病院 徳島県徳島市蔵本町
薬学部 徳島県徳島市庄町

4. 資本金の状況

46,744,973,432円(全額 政府出資)

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人徳島大学規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学 長	青野 敏博	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成15年1月 徳島大学長
理 事 (総務担当)	黒田 泰弘	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成15年10月 徳島大学副学長
理 事 (教育担当)	川上 博	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成13年5月 徳島大学副学長
理 事 (研究担当)	渋谷 雅之	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成13年4月 徳島大学副学長
理 事 (管理担当)	中村 廣志	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成13年10月 室蘭工業大学事務局長
理 事 (経営担当)	北島 久	平成16年4月1日～ 平成18年1月9日	平成12年8月 株式会社阿波銀行リスク管理部長
監 事 (常 勤)	新居 康史	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	昭和54年6月 日亜薬品工業株式会社専務取締役(平成13年6月まで)
監 事 (非 常 勤)	竹内 洋一	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	平成15年7月 さくら税理士法人社員

6. 職員の状況

教員910人 職員919人

7. 学部等の構成

総合科学部 医学部 歯学部 薬学部 工学部 人間・自然環境研究科 医科学教育部 口腔科学教育部 栄養生命科学教育部 薬科学教育部 ヘルスバイオサイエンス研究部 工学研究科 医療技術短期大学部

8. 学生の状況

総学生数	7,764人
学部学生	6,075人
修士課程	1,037人
博士課程	632人
医療技術短期大学部	20人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

昭和24年5月	国立学校設置法により、徳島師範学校、徳島青年師範学校、徳島医科大学、徳島医学専門学校、徳島高等学校、及び徳島工業専門学校を包括して、学芸学部、医学部及び工学部の3学部からなる徳島大学を設置 徳島医科大学附属病院は徳島大学医学部附属病院と改称
昭和25年3月	学芸学部に通信教育部を設置
昭和26年4月	薬学部を設置
昭和27年5月	附属図書館を設置
昭和29年4月	工業短期大学部を併設

昭和30年4月	大学院医学研究科を設置
昭和34年3月	学芸学部通信教育部を廃止
昭和39年4月	大学院工学研究科を設置
昭和40年4月	教養部を設置 大学院薬学研究科を設置
昭和41年4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和44年4月	大学院栄養学研究科を設置
昭和46年4月	大学院栄養学研究科に博士課程を設置
昭和51年10月	歯学部を設置
昭和54年4月	歯学部附属病院を設置
昭和58年4月	大学院歯学研究科を設置
昭和61年4月	教育学部を改組し、総合科学部を設置
昭和62年4月	薬学研究科博士課程を設置
昭和62年10月	医療技術短期大学部を併設
平成2年3月	教育学部を廃止
平成3年4月	大学院工学研究科に博士課程を設置
平成5年3月	教養部を廃止
平成5年10月	併設工業短期大学部が廃止転換され、工学部に夜間主コースを設置
平成6年4月	大学院人間・自然環境研究科修士課程を設置
平成8年3月	併設工業技術短大部を廃止
平成15年4月	医学研究科に修士課程を設置
平成15年10月	医学部附属病院と歯学部附属病院を統合し、医学部・歯学部附属病院を設置
平成16年4月	国立大学法人法により国立大学法人徳島大学設立 国立学校設置法が廃止され、徳島大学は国立大学法人徳島大学により国立大学として設置 大学院医学研究科、歯学研究科、栄養学研究科及び薬学研究科が統合再編され、大学院医科学教育部、口腔科学教育部、栄養生命科学教育部、薬科学教育部及びヘルスバイオサイエンス研究部を設置
平成17年3月	医療技術短期大学部を廃止

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
（学内委員） 青野 敏博 黒田 泰弘 川上 博 渋谷 雅之 中村 廣志 北島 久 香川 征	学長 理事（総務担当） 理事（教育担当） 理事（研究担当） 理事（管理担当） 理事（経営担当） 医学部・歯学部附属病院長
（学外委員） 飯泉 嘉門 植田 貴世子 近藤 耕三 齋藤 史郎 坂田 雄幸 松尾 敬次 山下 直家	徳島県知事 株式会社ステラ代表取締役社長 四国経済連合会会長 徳島健祥会福祉専門学校長 社団法人徳島新聞社社長 ひまわり法律事務所弁護士 株式会社阿波銀行会長

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
青野 敏博	学長
黒田 泰弘	理事（総務担当）
川上 博	理事（教育担当）
渋谷 雅之	理事（研究担当）
中村 廣志	理事（管理担当）
北島 久	理事（経営担当）
熊谷 正憲	総合科学部長
葭森 健介	総合科学部教授
曾根 三郎	医学部長
中屋 豊	医学部教授
三宅 洋一郎	歯学部長
長山 勝	歯学部教授
際田 弘志	薬学部長

高石 喜久	薬学部教授
矢野 米雄	工学部長
福井 萬壽夫	工学部教授
曾根 三郎	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部長
林 弘	附属図書館長
蛭名 洋介	分子酵素学研究センター長
香川 征	医学部・歯学部附属病院長
前澤 博	医療技術短期大学部部长

次の事項につきましては、別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の記載をもって代えております。

「事業の実施状況」

- ・大学の教育研究等の質の向上
 1. 教育に関する目標
 - (1) 教育の成果に関する目標
 - (2) 教育内容等に関する目標
 - (3) 教育の実施体制等に関する目標
 - (4) 学生支援に関する目標
 2. 研究に関する目標
 - (1) 研究水準及び研究成果等に関する目標
 - (2) 研究実施体制等の整備に関する目標
 3. その他の目標を達成するための措置
 - (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標
 - (2) 附属病院に関する目標

- ・業務運営の改善及び効率化
 1. 運営体制の改善に関する目標
 2. 教育研究組織の見直しに関する目標
 3. 人事の適正化に関する目標
 4. 事務等の効率化・合理化に関する目標

- ・財務内容の改善
 1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標
 2. 経費の抑制に関する目標
 3. 資産の運用管理の改善に関する目標

- ・自己点検・評価及び情報提供
 1. 評価の充実にに関する目標
 2. 情報公開等の推進に関する目標

- ・その他の業務運営に関する重要事項
 1. 施設設備の整備等に関する目標
 2. 安全管理に関する目標

・予算（人件費見積含む。）収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	15,671	15,671	0
施設整備費補助金	927	65	862
施設整備資金貸付金償還時補助金	69	69	0
自己収入	16,817	16,789	28
授業料及び入学金及び検定料収入	4,439	3,837	602
附属病院収入	12,283	12,626	343
雑収入	95	326	231
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,928	7,331	5,403
長期借入金収入	2,520	2,467	53
計	37,932	42,392	4,460
支出			
業務費	30,050	28,509	1,541
教育研究経費	16,041	15,172	869
診療経費	11,733	11,392	341
一般管理費	2,276	1,945	331
施設整備費	3,447	2,532	915
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,928	2,365	437
長期借入金償還金	2,507	2,488	19
計	37,932	35,894	2,038

2. 人件費

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
人件費（承継職員分の退職手当は除く）	17,440	17,166	274

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
費用の部	35,957	37,032	1,075
経常費用	35,957	35,134	823
業務費	30,082	28,375	1,707
教育研究経費	1,968	2,546	578
診療経費	7,770	6,275	1,495
受託研究経費等	1,157	998	159
役員人件費	111	112	1
教員人件費	10,176	10,275	99
職員人件費	8,900	8,169	731
一般管理費	1,219	1,331	112
財務費用	664	672	8
雑損	-	0	0
減価償却費	3,992	4,756	764
臨時損失	-	1,898	1,898
収益の部	34,464	37,785	3,321
経常収益	34,464	35,174	710
運営費交付金	15,350	14,250	1,100
授業料収益	3,381	3,758	377
入学料収益	580	597	17
検定料収益	158	141	17
附属病院収益	12,283	13,232	949
受託研究等収益	1,157	1,114	43
施設費収益	-	33	33
寄附金収益	736	825	89
財務収益	-	0	0
雑益	95	178	83
資産見返運営費交付金等戻入	100	30	70
資産見返寄附金戻入	5	21	16
資産見返物品受贈額戻入	619	995	376
臨時利益	-	2,611	2,611
純利益	1,493	753	2,246
総利益	1,493	753	2,246

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
資金支出	42,971	42,387	584
業務活動による支出	32,216	25,974	6,242
投資活動による支出	4,124	3,715	409
財務活動による支出	2,507	3,024	517
翌年度への繰越金	4,124	9,674	5,550
資金収入	42,971	42,387	584
業務活動による収入	34,416	34,747	331
運営費交付金による収入	15,671	15,671	0
授業料及び入学金検定料による収入	4,439	3,837	602
附属病院収入	12,283	12,626	343
受託研究等収入	1,157	1,164	7
寄附金収入	771	1,124	353
その他の収入	95	325	230
投資活動による収入	996	134	862
施設費による収入	996	134	862
財務活動による収入	2,520	2,467	53
前年度よりの繰越金	5,039	5,039	0

・短期借入金の限度額

該当ありません

・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

附属病院の中央診療棟設備整備に必要な経費、金2,467,384,000円を独立行政法人国立大学財務・経営センターから長期借入を行うため、平成17年3月28日に本学病院の敷地を担保として供した。

・剰余金の使途

該当ありません

次の事項につきましては、別添「平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の記載をもって代えております。

・その他

1. 施設・設備に関する計画
2. 人事に関する計画

XI. 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当ありません	

2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当ありません	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	理事長 曾根三郎
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	代表理事 青野敏博
財団法人 厚仁会	理事長 河野彰夫